

令和 5 年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

令和５年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査対象

（１）各会計決算

- ・ 令和５年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和５年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和５年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和５年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算

（２）附属書類

- ・ 令和５年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和５年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和５年度飯島町各会計財産に関する調書

（３）基金運用状況

- ・ 令和５年度飯島町各基金運用状況調書

２ 審査期間

令和６年７月２９日から８月２日の５日間

３ 審査の方法

令和５年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された。医療現場では自律的な対応に移行していく過程で年度途中、一時的に感染が拡大したが、以前のような医療や社会経済へ与えた大きな影響は収まりつつある一方、原油価格、物価の高騰が治まる兆しが見られず、住民生活や地域経済へ与える影響は大きく厳しい1年であった。

また、1月1日には石川県をはじめとする北陸地方を襲った能登半島地震が発生し、人命や施設等に甚大な被害を及ぼした。この伊那谷も例外でなく今後、遭遇するであろう南海トラフ地震に対し、改めて防災への意識を考えさせられる災害であった。

こうした状況の中、当町では当初予算・前年度繰越予算に従った事業に加え、前年度に引き続き新型コロナウイルス対応事業（2事業、事業費約7,066万円）のほか、物価高騰対策事業としてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等や、農業経営者・社会福祉施設等に対し、生活支援・事業者支援（8事業、事業費約9,189万円）に取り組んできた。今回の決算審査を通じて、各課共に職員の皆さんが、決められた予算目的に従い、より効率的に真剣に取り組んできたその努力を評価する。

全体の事業内容については、令和5年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。

「行政評価書」については、第6次総合計画や実施計画との関係が示されるようになっている。引き続き第6次総合計画に掲げた施策の推進に向けて、より効果的・効率的な行財政運営のため有効活用されることを期待する。

財政状況は、歳入においては、地方交付税が1.4%増額したものの、町税は厳しい経済情勢の影響もあり、前年度比1.5%の減収、国庫支出金は新型コロナ関連の補助金等の減により26.7%、県支出金は農業耕作条件改善事業等の完了等により18.6%の減となった。

歳出においては、商工費がくらし復興券事業等の終了により32.5%の減、教育費が、前年度の小中学校空調設備整備事業の大型事業完了等により37.4%の減となり決算規模は縮小となった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は0.37と前年度より0.01ポイント減となった。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 78.5%と前年より 1.0 ポイント増加した。(70～80%が望ましい) 昨年度と同様、良好な状況となっている。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」は、8.0%（速報値）と前年度より 0.4 ポイント減となり、安定した状況となっている。（地方債の許可団体移行基準は 18.0%）

以上のとおり、これらの財政指標は財政状況が健全であることを示している。

それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、各会計共に黒字決算であることを確認した。

「財政調整基金」等の基金の状況は、前年度に比べ、全体で約 3,600 万円、1.7%増となり、年度末残額は 21 億 7,700 万円余となった。財政調整基金や減債基金は一般財源不足分への充当や繰り上げ償還のため取り崩しを行ったが、今後の備え等も考慮し積み立てを行っている。町の財政規模からすると、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

行財政運営に当たって、歳入に関しては、収納率が町税 98.8%、国民健康保険税 94.9%といずれも前年と同様、高い水準を維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の結果が認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者制度の活用等積極的に取り組んでいると認められる。更に経費の削減を図るとともに、効果的効率的な予算の執行に努められたい。

次に、一般会計の当初予算は 54 億 2,600 万円、決算額は歳入 61 億 4,800 万円、歳出 59 億 500 万円となり、当初予算と比較した歳出決算額は 4 億 7,900 万円、8.8%増加した。

主な事業は、社会資本整備総合交付金事業による道路改良 1 億 9,165 万円、飯島町に光をそそぐマイホーム取得補助金等住宅関連補助事業 1 億 4,748 万円、商業施設用地造成工事等 8,951 万円、同報系防災行政無線操作卓等改修業務 4,290 万円等がある。

コロナ対策、物価高騰対策や大型事業に取り組むなか、上記事業以外にも、観光や歴史、教育事業として千人塚屋外公衆トイレ整備工事 2,970 万円や陣屋記念館改修工事 1,890 万円を行っている。

実不用額（予備費を除く）が 1 億 2,600 万円となったが、入札等により生じる不用額の把握をし、必要に応じて補正を行い、他事業の財源としていることを確認した。今後も限られた予算の中で住民要望に応えるための財源を確保するために、不用額の把握に努められたい。

庁舎管理のうち太陽光発電の売電収入が前年度に比べ減額となったことを確認した。原因は設備の維持管理不足である。他事業に比べ少額ではあるが貴重な自主財源であり、歳入に影響があることから、今後十分な維持管理に努められたい。

飯島町に光をそそぐマイホーム取得補助金等の住宅関連補助事業が2年目を迎えた。マイホーム取得補助金は、移住者の増加(本年64名)に繋がり今後も期待されるが、リフォーム支援補助金は、移住者増加に繋がらず公平性にも問題があり廃止を含め検討することを要望する。

福祉部門では、障がいのある方や高齢者、生活困窮者等支援を必要する方へ、様々な事業を通じてきめ細やかなケアがされていることを確認した。誰ひとり取り残さない社会にしていくためには、寄り添う職員によるマンパワーが必要不可欠である。従事している職員が、働きやすい職場環境になるよう努められたい。

長年の懸案であった新田工業団地の売却、久根平工業団地拡張分の売却がともに完了したことを高く評価する。

また、新たに商業施設用地の取得造成工事が完了し売却された。今後、開業する商業施設が住民の利便性向上に繋がることを期待する。

高尾本線道路改良工事により、幅員拡張のほか水路敷設がされた。本路線の道路沿線は眺望も良く、更なる宅地化に伴う人口増が期待される。今後も計画的な道路改良工事等に取り組まれたい。

ふるさといいじま応援寄附金は過去最高件数(7,528件、9,678万円)、企業版ふるさと納税は過去最高額(2,740万円)となった。いただいた貴重な寄附金を財源に、今後更なる活力ある町づくりのために職員総参加で様々な事業に取り組むことに期待する。

最後に、令和5年度になり新型コロナウイルスが5類に移行し、各種イベントへの参加者や、施設の利用者の数が増え、徐々にではあるがコロナ前に戻りつつある。常に、町民皆が笑顔で過ごせる行政運営に努められたい。

コロナ関連の事業が無くなり、国県等の補助金減少に伴い財政規模の縮小が予想されるが、今後も第6次総合計画に掲げた施策の推進に向けて、限られた財源が有効活用されることを期待する。

第4 決算の概要

1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び各特別会計3会計を合わせた歳出決算規模は、81億2,862万円で、前年度対比3億9,313万円、4.6%減少した。後期高齢者医療特別会計が605万円、介護保険特別会計が2,830万円増加したものの、国民健康保険特別会計が5,156万円、一般会計が大型事業の完了等により3億7,593万円減少したことによるものである。

一般会計及び各特別会計3会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	6,464,682,000	6,148,096,412		
	歳出	6,464,682,000	5,905,294,621		
	差引額		242,801,791	99,049,000	143,752,791
国民健康保険特別会計	歳入	946,381,000	934,575,892		
	歳出	946,381,000	908,543,856		
	差引額		26,032,036	0	26,032,036
後期高齢者医療特別会計	歳入	166,379,000	165,873,537		
	歳出	166,379,000	162,570,552		
	差引額		3,302,985	0	3,302,985
介護保険特別会計	歳入	1,156,157,000	1,155,923,380		
	歳出	1,156,157,000	1,152,215,738		
	差引額		3,707,642	0	3,707,642
合 計	歳入	8,733,599,000	8,404,469,221		
	歳出	8,733,599,000	8,128,624,767		
	差引額		275,844,454	99,049,000	176,795,454

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	6,148,096,412	6,542,397,911	-394,301,499	-6.0
	特別会計	2,256,372,809	2,294,501,094	-38,128,285	-1.7
	計	8,404,469,221	8,836,899,005	-432,429,784	-4.9
歳 出	一般会計	5,905,294,621	6,281,229,619	-375,934,998	-6.0
	特別会計	2,223,330,146	2,240,530,885	-17,200,739	-0.8
	計	8,128,624,767	8,521,760,504	-393,135,737	-4.6

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び各特別会計3会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、町債等3億2,509万円で、前年度と比較すると9,746万円、42.8%増加している。主な要因は繰越事業となった社会資本整備総合交付金事業等の国県補助金及び町税の収入未済額の増によるものである。

税・料金等の収入未済額（住宅使用料を含む）は、2,572万円で、前年度対比で446万円、21.0%増加した。主な理由は、町税及び国民健康保険税の収入未済額が増加したためである。一方、不納欠損額は123万円で前年度対比140万円、53.4%減少した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	令和5年度		令和4年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	1,205,552	13,485,284	657,884	10,979,403
	分担金及び負担金	0	2,023,065	0	174,871
	使用料及び手数料	0	921,249	0	864,917
	(うち住宅使用料)	0	918,018	0	864,917
	国庫支出金	0	197,166,000	0	88,200,000
	県支出金	0	8,400,000	0	0
	諸収入	0	5,581,460	1,000	0
	町債	0	86,200,000	0	118,000,000
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	26,300	9,580,886	1,982,952	7,990,160
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	95,200	0	15,100

会計	項目	令和5年度		令和4年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険 特別会計	介護保険料	0	1,642,337	0	1,405,357
合 計		1,231,852	325,095,481	2,641,836	227,629,808
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民 健康保険税・後期高齢者医療保険 料・介護保険料)			25,721,725		21,254,937

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は対前年度比で0.01ポイント減の0.37であった。

経常収支比率は前年度対比で1.0ポイント増加し78.5%となった。これは、町税や臨時財政対策債の減少が主な要因となっている。

実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント減の8.0%、将来負担比率については12.7ポイント減少し29.4%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表4 財政指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
財政力指数	0.37	0.38	0.39	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近い、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。(少数点第3位を四捨五入)
経常収支比率	78.5%	77.5%	74.3%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
実質公債費比率	※8.0%	8.4%	9.0%	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のう

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
				ち、公債費や公営企業債に対する繰出金等、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前 3 年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は 18%、早期健全化基準は 25%。
将来負担比率	※29.4%	42.1%	52.4%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は 350%である。

※令和 5 年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び 3 つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外 13 基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は一般財源の不足分として 4,000 万円を取り崩し、利子 137 万円を積み立て、年度末残高は 11 億 2,667 万円となった。

減債基金は、繰り上げ償還を含む起債償還のために 8,671 万円を取り崩し、今後の起債償還のため 1,515 万円の積み立てを行い、9,137 万円となった。

公共施設等整備基金は 4,800 万円の取り崩し、1 億 48 万円の積み立てを行い、5 億 1,026 万円となった。

ふるさといいじま応援基金は、寄附者への返礼品等事業への充当額と、令和 4 年度寄附金及び基金利子を令和 5 年度事業に充当した額を合わせた 8,315 万円を取り崩し、令和 6 年度に充当する 4,852 万円が令和 5 年度の基金残高となった。また、企業版ふるさと納税基金は 230 万円を取り崩し、2,740 万円の積み立てを行っている。

表5 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,165,304,808	1,370,051	40,000,000	1,126,674,859
減債基金	162,944,097	15,150,129	86,715,855	91,378,371
公共施設等整備基金	457,773,136	100,488,054	48,000,000	510,261,190
高度情報化基金	109,878,856	55,102,188	0	164,981,044
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	134,688,940	20,600	0	134,709,540
ふるさといいじま応援基金	34,895,747	96,787,035	83,155,782	48,527,000
海外派遣国際交流事業基金	4,604,065	92	0	4,604,157
企業版ふるさと納税基金	2,300,000	27,401,621	2,300,000	27,401,621
土地開発基金	30,781,463	13,927	924	30,794,466
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,909,161	1,009	0	27,910,170
国保支払準備基金	160,863,783	56,162	20,000,000	140,919,945
介護給付費準備基金	111,255,838	15,436	0	111,271,274

第5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	6,148,096,412	6,542,397,911	-394,301,499	-6.0
歳出決算額	5,905,294,621	6,281,229,619	-375,934,998	-6.0
歳入歳出差引額	242,801,791	261,168,292	-18,366,501	-7.0
翌年度へ繰り越すべき財源	99,049,000	99,013,000	36,000	0.0
実質収支額	143,752,791	162,155,292	-18,402,501	-11.3

前年度決算との比較では、歳入は3億9,430万円、歳出は3億7,593万円、歳入歳出ともに6.0%の減となった。くらし復興券事業や前年度実施した小中学校空調設備設置工事等の大型事業が完了したことによる。

歳入では、個人町民税が297万円、0.8%、たばこ税が139万円、2.7%、軽自動車税が47万円、1.1%の増となった一方、依然として厳しい経済情勢等により法人住民税が1,259万円、20.6%、固定資産税が974万円、1.6%の減となった。また、国庫支出金ではコロナ関連の補助金等の減により2億1,599万円、26.7%、県支出金は農地耕作条件改善事業等の事業完了7,528万円、18.6%の減、地方債が小中学校空調設備設置工事完了等により7,558万円、21.0%、繰入金が財政調整基金や公共施設等整備基金等が減となったため、3,708万円、12.5%減となった。

歳出では、補助費、普通建設事業費等が減少した一方、出資金、人件費等が増加した。補助費はくらし復興券事業等の完了により2億3,950万円、18.3%の減、普通建設事業費は小中学校空調設備設置事業等の大型事業完了により2億1,302万円、19.8%の減となったが、繰出金・出資金は下水道事業会計の起債の償還ピークを迎えていること等により6,609万円、10.5%、人件費は人事院勧告による基本給及び期末勤勉手当の増により3,531万円、3.2%の増となった。また、積立金は今後の公共施設の長寿命化対策やDX推進に対応するため公共施設等整備基金や高度情報化基金等へ積み立てを行い1,877万円、6.8%の増となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が2億4,280万円、翌年度へ繰り越すべき財源9,904万円を差し引いた実質収支額は1億4,375万円となり、黒字決算となったが、前年度実質収支額が1億6,215万円だったことから単年度収支は1,840万円の赤字であった。

(2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

	令和5年度					令和4年度			対前年度比較増減			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の 構成比	不能欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税	1,176,519,000	1,210,415,717	1,195,724,881	101.6	98.8	19.45	1,205,552	13,485,284	1,213,764,331	99.1	-18,039,450	-1.5
2 地方譲与税	91,909,000	91,909,000	91,909,000	100.0	100.0	1.50	0	0	81,104,000	100.0	10,805,000	13.3
3 利子割交付金	317,000	317,000	317,000	100.0	100.0	0.01	0	0	397,000	100.0	-80,000	-20.2
4 配当割交付金	5,830,000	5,830,000	5,830,000	100.0	100.0	0.10	0	0	4,813,000	100.0	1,017,000	21.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,793,000	5,793,000	5,793,000	100.0	100.0	0.10	0	0	3,471,000	100.0	2,322,000	66.9
6 法人事業税交付金	19,606,000	19,606,000	19,606,000	100.0	100.0	0.32	0	0	16,896,000	100.0	2,710,000	16.0
7 地方消費税交付金	232,648,000	232,648,000	232,648,000	100.0	100.0	3.78	0	0	234,613,000	100.0	-1,965,000	-0.8
8 自動車取得税交付金	195,000	195,000	195,000	100.0	100.0	0.00	0	0	0	0.0	195,000	-
9 環境性能割交付金	7,604,000	7,604,000	7,604,000	100.0	100.0	0.12	0	0	5,554,000	100.0	2,050,000	36.9
11 地方特例交付金	12,657,000	12,657,000	12,657,000	100.0	100.0	0.21	0	0	12,943,000	100.0	-286,000	-2.2
12 地方交付金	2,322,401,000	2,322,401,000	2,322,401,000	100.0	100.0	37.77	0	0	2,290,262,000	100.0	32,139,000	1.4
13 交通安全対策特別交付金	1,141,000	1,141,000	1,141,000	100.0	100.0	0.02	0	0	1,167,000	100.0	-26,000	-2.2
14 分担金及び負担金	24,626,000	24,533,195	22,510,130	91.4	91.8	0.37	0	2,023,065	27,852,124	99.4	-5,341,994	-19.2
15 使用料及び手数料	61,492,000	61,866,047	60,944,798	99.1	98.5	0.99	0	921,249	62,128,192	98.6	-1,183,394	-1.9
16 国庫支出金	783,265,000	790,512,620	593,346,620	75.8	75.1	9.65	0	197,166,000	809,345,743	90.2	-215,999,123	-26.7
17 県支出金	343,548,000	337,482,299	329,082,299	95.8	97.5	5.35	0	8,400,000	404,366,629	100.0	-75,284,330	-18.6
18 財産収入	70,485,000	70,068,201	70,068,201	99.4	100.0	1.14	0	0	10,721,650	100.0	59,346,551	553.5
19 寄附金	125,679,000	125,661,000	125,661,000	100.0	100.0	2.03	0	0	68,588,000	100.0	57,073,000	83.2
20 繰入金	260,069,000	260,163,602	260,163,602	100.0	100.0	4.23	0	0	297,245,000	100.0	-37,081,398	-12.5
21 繰越金	261,168,000	261,168,292	261,168,292	100.0	100.0	4.25	0	0	278,130,009	100.0	-16,961,717	-6.1
22 諸収入	247,460,000	250,937,049	245,355,589	99.1	97.8	3.99	0	5,581,460	359,477,233	100.0	-114,121,644	-31.7
23 町債	410,270,000	370,170,000	283,970,000	69.2	76.7	4.62	0	86,200,000	359,559,000	75.3	-75,589,000	-21.0
計	6,464,682,000	6,463,079,022	6,148,096,412	95.1	95.1	100.00	1,205,552	313,777,058	6,542,397,911	96.8	-394,301,499	-6.0

(1) 1 款 町税

(単位：円・％) 以下 23 款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	1, 176, 519, 000	1, 210, 415, 717	1, 195, 724, 881	1, 205, 552	13, 485, 284	101. 6	98. 8
4 年度	1, 207, 935, 000	1, 225, 401, 618	1, 213, 764, 331	657, 884	10, 979, 403	100. 5	99. 1
比 較	-31, 416, 000	-14, 985, 901	-18, 039, 450	547, 668	2, 505, 881	1. 1	-0. 3
増 減	-2. 6	-1. 2	-1. 5	83. 2	22. 8		

収入済額は、11 億 9,572 万円で、歳入総額の 19.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1,803 万円、1.5%減となった。税目別では個人町民税が 298 万円、0.8%、軽自動車税が 47 万円、1.1%、町たばこ税が 139 万円、2.7%増加となった一方、法人町民税が 1,259 万円、20.6%、固定資産税が 1,029 万円、1.6%減少した。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 1,348 万円となり、前年度比 250 万円、22.8%増となった。収入未済額の主なものは、個人町民税 703 万円、固定資産税 621 万円である。町税全体の収納率は 98.8%で、0.3 ポイント減となった。

また、滞納事案の一部については差押等により 7 件、109 万円を換価するとともに長野県地方税滞納整理機構へ 5 件移管、42 万円を収納した。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・％)

区分	不納欠損額	件数
5 年度	1, 205, 552	21
4 年度	657, 884	12
比 較	547, 668	9
増減率	83. 2	75. 0

令和5年度 町税収入の状況

【単位：円】

税 目		予定額	調定額 A	収入額 B	収入未済額	不納欠損額	収納率 B/A	前年度 収納率	収入減額 前年度比増減 C	比較増減 B-C	増減率 (B-C)/C
町 民 税	町 民 税	430,331,000	454,869,713	447,382,102	7,031,929	455,682	98.4%	98.8%	456,997,568	▲ 9,615,466	▲ 2.10
	個 人										
	現年課税分	380,600,000	398,928,500	396,138,125	2,790,375	0	99.3%	99.4%	395,804,868	2,977,534	0.75
	過年	500,000	1,917,000	1,675,118	241,882	0	87.4%	100.0%	393,624,998	2,513,127	0.64
	滞納繰越分	930,000	5,424,513	969,159	3,999,672	455,682	17.9%	25.8%	987,300	687,818	69.67
	法 人										
	現年課税分	48,301,000	48,599,700	48,599,700	0	0	100.0%	100.0%	61,192,700	▲ 12,593,000	▲ 20.58
固定資産税	固定資産税	628,800,000	637,157,162	630,194,532	6,212,760	749,870	98.9%	99.1%	639,934,567	▲ 9,740,135	▲ 1.52
	現年課税分	624,800,000	629,178,100	626,099,894	2,602,806	475,400	99.5%	99.5%	635,997,234	▲ 9,897,340	▲ 1.56
	過年	2,500,000	2,543,700	2,543,700	0	0	100.0%	100.0%	2,509,600	34,100	1.36
	滞納繰越分	1,500,000	5,435,362	1,550,938	3,609,954	274,470	28.5%	38.0%	1,427,833	123,105	8.62
	交 付 金										
	軽自動車税	19,581,000	19,581,400	19,581,400	0	0	100.0%	100.0%	20,134,400	▲ 553,000	▲ 2.75
	環境性能割	43,907,000	44,837,202	44,596,607	240,595	0	99.5%	99.8%	44,121,898	474,709	1.08
軽自動車税	環境性能割	2,900,000	3,462,900	3,462,900	0	0	100.0%	100.0%	3,382,700	80,200	2.37
	現年課税分	41,000,000	41,279,000	41,092,900	186,100	0	99.5%	99.78%	40,712,298	380,602	0.93
	過年	1,000,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-
	滞納繰越分	6,000	95,302	40,807	54,495	0	42.8%	81.8%	26,900	13,907	51.70
	町たばこ税	53,900,000	53,970,240	53,970,240	0	0	100.0%	100.0%	52,575,798	1,394,442	2.65
	合 計	1,176,519,000	1,210,415,717	1,195,724,881	13,485,284	1,205,552	98.8%	99.1%	1,213,764,331	▲ 18,039,450	▲ 1.49

国民健康保険税	現 年 分	一般	115,000,000	118,985,900	116,202,313	2,783,587	0	97.7%	98.3%	115,789,866	412,447	0.36
		介護現年	15,900,000	16,326,000	16,001,080	324,920	0	98.0%	97.5%	15,384,746	616,334	4.01
		後期高齢者現年	45,400,000	46,713,700	45,613,220	1,100,480	0	97.6%	98.3%	44,933,031	680,189	1.51
		介護現年										
		介護現年										
		介護現年										
	滞 年 分	一般	176,300,000	182,025,600	177,816,613	4,208,987	0	97.7%	98.2%	176,107,643	1,708,970	0.97
国民健康保険税		介護滞年	1,389,000	5,093,536	1,604,371	3,473,565	15,600	31.5%	18.9%	980,700	623,671	63.59
		介護滞年	236,000	891,114	255,522	631,226	4,366	28.7%	16.6%	152,080	103,432	68.01
		介護滞年	542,000	1,899,210	625,768	1,267,108	6,334	32.9%	19.6%	360,058	265,710	73.80
		介護滞年	21,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	-
		介護滞年	5,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	-
		介護滞年	6,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	-
	合 計	一般	2,199,000	7,883,860	2,485,661	5,371,899	26,300	31.5%	18.1%	1,492,848	992,813	66.50
国民健康保険税		介護滞年	178,499,000	189,909,460	180,302,274	9,580,886	26,300	94.9%	94.7%	177,600,491	2,701,783	1.52
		介護滞年										
		介護滞年										
		介護滞年										
		介護滞年										
		介護滞年										
	合 計	一般	178,499,000	189,909,460	180,302,274	9,580,886	26,300	94.9%	94.7%	177,600,491	2,701,783	1.52

(2) 2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	91,909,000	91,909,000	91,909,000	0	0	100.0	100.0
4年度	81,104,000	81,104,000	81,104,000	0	0	100.0	100.0
比較	10,805,000	10,805,000	10,805,000	0	0	0.0	0.0
増減	13.3	13.3	13.3				

収入済額は9,190万円で、歳入総額の1.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,080万円、13.3%増となった。主な要因は地方揮発油譲与税が258万円、13.4%、自動車重量譲与税が821万円、14.2%増となったことによるものである。

(3) 3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	317,000	317,000	317,000	0	0	100.0	100.0
4年度	397,000	397,000	397,000	0	0	100.0	100.0
比較	-80,000	-80,000	-80,000	0	0	0.0	0.0
増減	-20.2	-20.2	-20.2				

収入済額は31万円で、前年度の収入済額と比較すると8万円、20.2%の減となった。

(4) 4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	5,830,000	5,830,000	5,830,000	0	0	100.0	100.0
4年度	4,813,000	4,813,000	4,813,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,017,000	1,017,000	1,017,000	0	0	0.0	0.0
増減	21.1	21.1	21.1				

収入済額は583万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると101万円、21.1%の増となった。

(5) 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	5,793,000	5,793,000	5,793,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	3,471,000	3,471,000	3,471,000	0	0	100.0	100.0
比 較	2,322,000	2,322,000	2,322,000	0	0	0.0	0.0
増 減	66.9	66.9	66.9				

収入済額は 579 万円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると 232 万円、66.9%の増となった。

(6) 6 款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	19,606,000	19,606,000	19,606,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	16,896,000	16,896,000	16,896,000	0	0	100.0	100.0
比 較	2,710,000	2,710,000	2,710,000	0	0	0.0	0.0
増 減	16.0	16.0	16.0				

収入済額は 1,960 万円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると 271 万円、16.0%の増となった。

(7) 7 款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	232,648,000	232,648,000	232,648,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	234,613,000	234,613,000	234,613,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-1,965,000	-1,965,000	-1,965,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-0.8	-0.8	-0.8				

収入済額は 2 億 3,264 万円で、歳入総額の 3.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると 196 万円、0.8%の減となった。

(8) 8 款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	195,000	195,000	195,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
比 較	195,000	195,000	195,000	0	0	100.0	100.0
増 減	皆増	皆増	皆増				

収入済額は 19 万円で、前年度の収入済額と比較すると皆増となった。

(9) 9 款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	7,604,000	7,604,000	7,604,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	5,554,000	5,554,000	5,554,000	0	0	100.0	100.0
比 較	2,050,000	2,050,000	2,050,000	0	0	0.0	0.0
増 減	36.9	36.9	36.9				

収入総額は 760 万円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入総額と比較すると 205 万円、36.9%の増となった。

(10) 11 款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	12,657,000	12,657,000	12,657,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	12,943,000	12,943,000	12,943,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-286,000	-286,000	-286,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-2.2	-2.2	-2.2				

収入済額は 1,265 万円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると 28 万円、2.2%の減となった。

(11) 12 款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	2,322,401,000	2,322,401,000	2,322,401,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	2,290,262,000	2,290,262,000	2,290,262,000	0	0	100.0	100.0
比 較	32,139,000	32,139,000	32,139,000	0	0	0.0	0.0
増 減	1.4	1.4	1.4				

収入済額は 23 億 2,240 万円で、歳入総額の 37.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると 3,213 万円、1.4%の増となった。

(12) 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	1,141,000	1,141,000	1,141,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	1,167,000	1,167,000	1,167,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-26,000	-26,000	-26,000	0	0	0.0	0.0
増 減	-2.2	-2.2	-2.2				

収入済額は 114 万円で、前年度の収入済額と比較すると 2 万円、2.2%の減となった。

(13) 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	24,626,000	24,533,195	22,510,130	0	2,023,065	91.4	91.8
4 年度	28,151,000	28,026,995	27,852,124	0	174,871	98.9	99.4
比 較	-3,525,000	-3,493,800	-5,341,994	0	1,848,194	-7.5	-7.6
増 減	-12.5	-12.5	-19.2		1,056.9		

収入済額は 2,251 万円で、前年度の収入済額と比較すると 534 万円、19.2%の減となった。主な要因は、令和 4 年度繰越事業の農地耕作条件改善事業の完了及び養護老人ホーム負担金等が減となったためである。

また、収入未済額 202 万円は、令和 6 年度へ繰越した水路改修工事等の地元分担金及び保護措置費負担金の未収によるものである。

(14) 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	61,492,000	61,866,047	60,944,798	0	921,249	99.1	98.5
4 年度	62,578,000	62,993,109	62,128,192	0	864,917	99.3	98.6
比 較	-1,086,000	-1,127,062	-1,183,394	0	56,332	-0.2	-0.1
増 減	-1.7	-1.8	-1.9		6.5		

収入済額は 6,094 万円で、歳入総額の 1.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると 118 万円、1.9%の減となった。主な要因は、インターネット販売事業の件数及び住宅使用料等が減少したことによるものである。

なお、収入未済額は 5 万円、6.5%増の 92 万円となった。

(15) 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	783,265,000	790,512,620	593,346,620	0	197,166,000	75.8	75.1
4 年度	905,083,000	897,545,743	809,345,743	0	88,200,000	89.4	90.2
比 較	-121,818,000	-107,033,123	-215,999,123	0	108,966,000	-13.6	-15.1
増 減	-13.5	-11.9	-26.7		123.5		

収入済額は 5 億 9,334 万円で、歳入総額の 9.7%を占め、前年度の収入済額と比較すると 2 億 1,599 万円、26.7%の減となった。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い地方創生臨時交付金や、道路改良等に伴う社会資本整備総合交付金等が減額となったためである。

なお、収入未済額として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税）4,083 万円、社会資本整備総合交付金事業 1 億 4,623 万円等がある。

(16) 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	343,548,000	337,482,299	329,082,299	0	8,400,000	95.8	97.5
4 年度	400,443,000	404,366,629	404,366,629	0	0	101.0	100.0
比 較	-56,895,000	-66,884,330	-75,284,330	0	8,400,000	-5.2	-2.5
増 減	-14.2	-16.5	-18.6		皆増		

収入済額は3億2,908万円で、歳入総額の5.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると7,528万円、18.6%の減となった。主な要因は、前年度で農地耕作条件改善事業（南割用水地区）や農業施設災害復旧事業等（日曽利、横沢地区ほか）が完了したことによるものである。

なお、収入未済額の840万円は農業水路等長寿命化・防災減災事業（南町地区）及び観光施設整備事業（遊歩道整備）を令和6年度に繰り越したためである。

(17) 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	70,485,000	70,068,201	70,068,201	0	0	99.4	100.0
4 年度	7,722,000	10,721,650	10,721,650	0	0	138.8	100.0
比 較	62,763,000	59,346,551	59,346,551	0	0	-39.4	0.0
増 減	812.8	553.5	553.5				

収入済額は7,006万円で、歳入総額の1.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると5,934万円、553.5%の増となった。主な要因は、商業用施設用地（山久地籍）として町有地を売却したためである。

(18) 19 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	125,679,000	125,661,000	125,661,000	0	0	100.0	100.0
4 年度	68,588,000	68,588,000	68,588,000	0	0	100.0	100.0
比 較	57,091,000	57,073,000	57,073,000	0	0	0.0	0.0
増 減	83.2	83.2	83.2				

収入済額は1億2,566万円で、歳入総額の2.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると5,707万円、83.2%の増となった。主な要因は、ふるさといいじま応援寄附金が3,096万円、企業版ふるさと納税が2,510万円とともに増額となったためである。

(19) 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	260,069,000	260,163,602	260,163,602	0	0	100.0	100.0
4 年度	297,245,000	297,245,000	297,245,000	0	0	100.0	100.0
比 較	-37,176,000	-37,081,398	-37,081,398	0	0	0.0	0.0
増 減	-12.5	-12.5	-12.5				

収入済額は2億6,016万円で、歳入総額の4.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると、3,708万円、12.5%の減となった。主な要因は、ふるさといいじま応援基金繰入金2,226万円、減債基金繰入金1,475万円増加したものの、財政調整基金繰入金2,200万円や高度情報化基金3,280万円、公共施設等整備基金繰入金1,980万円等が減少したことによるものである。

(20) 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	261,168,000	261,168,292	261,168,292	0	0	100.0	100.0
4 年度	278,130,000	278,130,009	278,130,009	0	0	100.0	100.0
比 較	-16,962,000	-16,961,717	-16,961,717	0	0	0.0	0.0
増 減	-6.1	-6.1	-6.1				

収入済額は2億6,116万円で、歳入総額の4.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,696万円、6.1%の減となった。事業歳出執行の結果及び前年度からの繰越明許によるものである。

(21) 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	247,460,000	250,937,049	245,355,589	0	5,581,460	99.1	97.8
4 年度	354,481,000	359,478,233	359,477,233	1,000	0	101.4	100.0
比 較	-107,021,000	-108,541,184	-114,121,644	-1,000	5,581,460	-2.3	-2.2
増 減	-30.2	-30.2	-31.7	皆減	皆増		

収入済額は 2 億 4,535 万円で、歳入総額の 4.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 1,412 万円、31.7%の減となった。

主な要因は、くらし復興券販売事業及び移動図書館車更新の事業完了並び令和 6 年度へ繰越したほ場整備事業計画策定業務（島河原地区）に対する J R からの負担金が収入未済になったことによるものである。

(22) 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	410,270,000	370,170,000	283,970,000	0	86,200,000	69.2	76.7
4 年度	479,959,000	477,559,000	359,559,000	0	118,000,000	74.9	75.3
比 較	-69,689,000	-107,389,000	-75,589,000	0	-31,800,000	-5.7	1.4
増 減	-14.5	-22.5	-21.0		-26.9		

収入済額は 2 億 8,397 万円で、歳入総額の 4.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると 7,558 万円、21.0%の減となった。新たに緊急自然災害対策事業債（町道山の田線落石防止、北田川改修工事）や緊急浚渫推進事業債（針ヶ平ため池浚渫工事）が増となったが、前年度繰越事業の学校教育施設等整備事業債（小中学校へのエアコン設置工事）が事業完了したことにより減となった。

収入未済額 8,620 万円は、緊急自然災害防止対策事業債 2,090 万円、緊急浚渫推進事業債 550 万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 2,610 万円ほかで、繰越明許費の財源となる。

(3) 歳出

本年度の歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

	令和5年度						令和4年度			対前年度比較増減	
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-B-C	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	対前年比
1 議会費	70,172,000	69,034,427	98.4	1.17	0	1,137,573	68,288,531	98.6	1.09	765,896	1.1
2 総務費	1,316,133,000	1,266,036,359	96.2	21.44	28,425,000	21,671,641	1,162,779,966	93.8	18.51	103,256,393	8.9
3 民生費	1,469,758,000	1,417,560,994	96.4	24.01	40,831,000	11,366,006	1,319,424,705	99.2	21.01	98,136,289	7.4
4 衛生費	349,891,000	337,793,899	96.5	5.72	3,617,000	8,480,101	358,842,544	95.1	5.71	-21,048,545	-5.9
6 農林水産費	556,455,000	484,453,370	87.1	8.20	24,357,000	47,644,630	567,636,556	91.0	9.04	-83,183,186	-14.7
7 商工費	453,022,000	436,967,049	96.5	7.40	8,050,000	8,004,951	615,073,584	97.5	9.79	-178,106,535	-29.0
8 土木費	1,050,041,000	751,485,292	71.6	12.73	290,717,000	7,838,708	785,871,215	80.7	12.51	-34,385,923	-4.4
9 消防費	170,304,000	167,946,584	98.6	2.84	1,739,000	618,416	147,495,149	99.1	2.35	20,451,435	13.9
10 教育費	465,899,000	446,969,779	95.9	7.57		18,929,221	698,854,497	95.5	11.13	-251,884,718	-36.0
11 災害復旧費	3,666,000	3,605,000	98.3	0.06	0	61,000	13,530,000	99.8	0.21	-9,925,000	-73.4
12 公債費	524,528,000	523,427,941	99.8	8.86	0	1,100,059	543,439,065	99.9	8.65	-20,011,124	-3.7
13 諸支出金	14,000	13,927	99.5	0.00	0	73	13,807	86.3	0.00	120	0.9
14 予備費	34,799,000	0	0.0	0.00	0	34,799,000	0	0.0	0.00	0	-
計	6,464,682,000	5,905,294,621	91.3	100.00	397,736,000	161,651,379	6,281,229,619	93.2	100.00	-375,934,998	-6.0

(単位:円・%)

(1) 1 款 議会費

(単位：円・％) 以下 14 款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	70,172,000	69,034,427	0	1,137,573	98.4
4 年度	69,229,000	68,268,531	0	960,469	98.6
比 較	943,000	765,896	0	177,104	-0.2
増 減	1.4	1.1		18.4	

支出済額は 6,903 万円で、歳出総額の 1.2% を占め、前年度の支出済額と比較すると、76 万円、1.1% の増となった。

支出済額の主なものは、議員報酬等の人件費である。

(2) 2 款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	1,316,133,000	1,266,036,359	28,425,000	21,671,641	96.2
4 年度	1,239,797,000	1,162,779,966	59,562,000	17,455,034	93.8
比 較	76,336,000	103,256,393	-31,137,000	4,216,607	2.4
増 減	6.2	8.9	-52.3	24.2	

支出済額は 12 億 6,603 万円で、歳出総額の 21.4% を占め、前年度の支出済額と比較すると 1 億 325 万円、8.9% の増となった。

飯島町に光をそそぐマイホーム取得補助金をはじめとする住宅関連補助事業が 1,593 万円増額となったほか、ふるさといいじま応援基金積立金及び企業版ふるさと納税基金積立金が 5,605 万円、高度情報化基金積立金 5,500 万円と各種基金への積立てを行ったことによるものである。

その他、特徴的な事業としては、同報系防災行政無線操作卓等改修業務 4,290 万円、前年度より繰越した庁内ネットワーク再構築及び校務系システム再構築の委託料 3,255 万円がある。

翌年度への繰越額 2,842 万円のうち、2,356 万円は飯島町に光をそそぐマイホーム取得補助金等の住宅関連補助事業の財源となる。

(3) 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,469,758,000	1,417,560,994	40,831,000	11,366,006	96.4
4年度	1,330,422,000	1,319,424,705	0	10,997,295	99.2
比較	139,336,000	98,136,289	40,831,000	368,711	-2.8
増減	10.5	7.4	皆増	3.4	

支出済額は14億1,756万円で、歳出総額の24.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると9,813万円、7.4%の増となった。

主な要因として新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した第6弾くらし復興券事業や住民税非課税世帯への給付金支給事業を行ったためである。

翌年度への繰越額4,083万円については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付金支給事業等の財源となる。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計5,906万円、介護保険特別会計1億6,926万円、後期高齢者医療特別会計4,905万円がある。

(4) 4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	349,891,000	337,793,899	3,617,000	8,480,101	96.5
4年度	377,134,000	358,842,544	9,300,000	8,991,456	95.1
比較	-27,243,000	-21,048,645	-5,683,000	-511,355	1.4
増減	-7.2	-5.9	-61.1	-5.7	

支出済額は3億3,779万円で、歳出総額の5.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると2,104万円、5.9%の減となった。

主な要因は、新型コロナウイルスの5類移行による接種対象者の変更に伴い接種者減少に伴い事業費が減額となったことによる。

支出済額の主なものは、家庭用一般廃棄物処理等に関する委託料2,173万円、伊南行政組合及び上伊那広域連合への負担金6,782万円、各種健康診査委託料1,854万円等である。

翌年度への繰越額361万円は地域脱炭素移行・再エネ推進事業作成業務の財源となる。

(5) 6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	556,455,000	484,453,370	24,357,000	47,644,630	87.1
4 年度	623,786,000	567,636,556	48,600,000	7,549,444	91.0
比 較	-67,331,000	-83,183,186	-24,243,000	40,095,186	-3.9
増 減	-10.8	-14.7	-49.9	531.1	

支出済額は4億8,445万円で、歳出総額の8.2%を占め、前年度の支出済額と比較すると8,318万円、14.7%の減となった。

農地耕作条件改善事業（南田切地区）や農業施設災害復旧事業（日曾利ほか）等の大型事業が完了したためである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金7,472万円、中山間地域等直接支払事業2,937万円、新規就農・経営継承総合支援事業1,200万円、農業振興総合対策事業として農業資材等物価高騰対策補助金834万円、新規事業として取り組んだスマート農業推進支援事業1,099万円及び女性の就農環境改善対策事業400万円等がある。

また、下水道事業会計の農業集落排水事業分として負担金9,450万円、出資金5,110万円を支出している。

翌年度への繰越額2,435万円は、農業水路等長寿命化・防災事業（南町地区）の水路改修工や、ほ場整備事業（島河原地区）の事業計画策定業務等の財源となる。

(6) 7 款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	453,022,000	436,967,049	8,050,000	8,004,951	96.5
4 年度	630,791,000	615,073,584	5,512,000	10,205,416	97.5
比 較	-177,769,000	-178,106,535	2,538,000	-2,200,465	-1.0
増 減	-28.2	-29.0	46.0	-21.6	

支出済額は4億3,696万円で、歳出総額の7.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億7,810万円、29.0%の減となった。

主な要因は、前年度、新型コロナウイルス感染症の対策事業の飯島町くらし復興券事業が終了したことによるものである。

支出済額の主なものは、商業施設用地購入2,902万円及び商業用施設用地造成等工事4,600万円、千人塚公園公衆トイレ工事3,140万円、櫻山浄化槽更新工事1,404万円（ともに設計監理業務含む）等がある。

翌年度の繰越額805万円は千人塚から御座松キャンプ場への遊歩道工事の財源となる。

(7) 8 款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	1,050,041,000	751,485,292	290,717,000	7,838,708	71.6
4 年度	973,936,000	785,871,215	182,239,000	5,825,785	80.7
比 較	76,105,000	-34,385,923	108,478,000	2,012,923	-9.1
増 減	7.8	-4.4	59.5	34.6	

支出済額は7億5,148万円で、歳出総額の12.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,438万円、4.4%の減となった。

支出済額の主なものは、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－南田切線他）1億7,490万円、橋梁点検・修繕（社会資本整備総合交付金事業－久根平2号橋他）4,199万円、県営農道整備事業（歩道工事）2,455万円や、与田切公園再生整備計画策定業務1,623万円等である。

また、下水道事業会計の公共下水道事業分として負担金1億2,320万円、出資金6,550万円を支出している。

翌年度への繰越額2億9,071万円は、主に社会資本整備総合交付金事業（高尾本線道路改良他）2億3,846万円、道路補修工事（豊岡線他）900万円等の財源となる。

(8) 9 款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	170,304,000	167,946,584	1,739,000	618,416	98.6
4 年度	148,874,000	147,495,149	0	1,378,851	99.1
比 較	21,430,000	20,451,435	1,739,000	-760,435	-0.5
増 減	14.4	13.9	皆増	-55.1	

支出済額は1億6,794万円で、歳出総額の2.8%を占め、前年度の支出済額と比較すると2,045万円、13.9%の増となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の1億1,549万円である。また、第2分団第2部詰所駐車場造成舗装工事へ501万円、新田自治会内への消火栓新設事業として167万円、申請のあった自治会に対し、消火栓ホース更新等の消防施設整備事業交付金98万円を支出している。

翌年度への繰越額173万円は、旧七久保駐在所跡地の第5分団第1部詰所駐車場造成事業の財源となる。

(9) 10 款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	465,899,000	446,969,779	0	18,929,221	95.9
4 年度	731,690,000	698,854,497	0	32,835,503	95.5
比 較	-265,791,000	-251,884,718	0	-13,906,282	0.4
増 減	-36.3	-36.0		-42.4	

支出済額は4億4,696万円で、歳出総額の7.6%を占め、前年度の支出済額と比較すると2億5,188万円、36.0%の減となった。これは、前年度飯島小学校屋根改修及び3校エアコン設置事業等の大型事業が完了したためである。

支出済額の主なものは、田切体育館改修工事1,556万円、飯島陣屋記念館改修工事1,951万円（ともに設計管理費含む）や、柏木運動場改修基本・詳細設計業務1,650万円等である。

(10) 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,666,000	3,605,000	0	61,000	98.3
4 年度	13,555,000	13,530,000	0	25,000	99.8
比 較	-9,889,000	-9,925,000	0	36,000	-1.5
増 減	-73.0	-73.4		144.0	

支出済額は360万円で、前年度の支出済額と比較すると992万円の減となった。

減額の要因は、前年度に令和3年5月豪雨による農業施設災害復旧事業が完了したためである。

支出済額の主なものは、農業施設災害復旧事業及び林業施設災害復旧事業（ともに町単独事業）である。

(11) 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	524, 528, 000	523, 427, 941	0	1, 100, 059	99. 8
4 年度	543, 730, 000	543, 439, 065	0	290, 935	99. 9
比 較	-19, 202, 000	-20, 011, 124	0	809, 124	-0. 1
増 減	-3. 5	-3. 7		278. 1	

支出済額は 5 億 2, 342 万円で、歳出総額の 8. 9%を占め、前年度の支出済額と比較すると 2, 001 万円、-3. 7%の減となった。

元金償還 5 億 415 万円、利子償還 1, 927 万円である。

(12) 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	14, 000	13, 927	0	73	99. 5
4 年度	16, 000	13, 807	0	2, 193	86. 3
比 較	-2, 000	120	0	-2, 120	13. 2
増 減	-12. 5	0. 9		-96. 7	

支出済額は、土地開発基金への繰出である。

(13) 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	34, 799, 000	0	0	34, 799, 000	0. 0
4 年度	58, 575, 000	0	0	58, 575, 000	0. 0
比 較	-23, 776, 000	0	0	-23, 776, 000	0. 0
増 減	-40. 6			-40. 6	

予備費の支出はなかったが、農地整備事業のうち緊急法面保護工事費等への充用を行っている。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 30 年度から新国民健康保険制度により、県が財政運営の責任主体となっており、町の業務としては、資格管理、保険給付、保険料率の決定及び賦課徴収、保健事業を行っている。

歳入決算額は 9 億 3,457 万円、歳出決算額は 9 億 854 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,603 万円の黒字決算となった。

国民健康保険税の収入未済額は、前年度より 159 万円増加して 958 万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	946,381,000	944,183,078	934,575,892	26,300	9,580,886	98.8	99.0
4年度	979,928,000	991,534,187	981,561,075	1,982,952	7,990,160	100.2	99.0
比較	-33,547,000	-47,351,109	-46,985,183	-1,956,652	1,590,726	-1.4	0.0
増減率	-3.4	-4.8	-4.8	-98.7	19.9		

収入済額は 9 億 3,457 万円で、前年度の収入済額と比較すると 4,698 万円、4.8%減となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が 0.5 ポイント減の 97.7%、滞納繰越分が 13.4 ポイント増の 31.5%、全体で前年に比べ 0.2 ポイント増の 94.9%であった。また、国民健康保険税の不納欠損として滞納繰越分 3 件、2 万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	946,381,000	908,543,856	0	37,837,144	96.0
4年度	979,928,000	960,108,380	0	19,819,620	98.0
比較	-33,547,000	-51,564,524	0	18,017,524	-2.0
増減率	-3.4	-5.4		90.9	

支出済額は 9 億 854 万円で、前年度の支出済額と比較すると 5,156 万円、5.4%減となった。

この主な要因としては、保険給付費が 3,397 万円、国民健康保険事業費納付金が 1,742 万円減少したことによるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は1億6,587万円、歳出決算額は1億6,257万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は330万円の黒字決算となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	166,379,000	165,968,737	165,873,537	0	95,200	99.7	99.9
4年度	160,511,000	159,787,843	159,772,743	0	15,100	99.5	99.9
比 較	5,868,000	6,180,894	6,100,794	0	80,100	0.2	0.0
増減率	3.7	3.9	3.8		530.5		

収入済額は1億6,587万円で、前年度の収入済額と比較すると610万円、3.8%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	166,379,000	162,570,552	0	3,808,448	97.7
4年度	160,511,000	156,515,758	0	3,995,242	97.5
比 較	5,868,000	6,054,794	0	-186,794	0.2
増減率	3.7	3.9		-4.7	

支出済額は1億6,257万円で、前年度の支出済額と比較すると605万円、3.9%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億5,592万円、歳出決算額は11億5,222万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は370万円の黒字決算となった。介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。介護保険料の収入未済額は、164万円であった。

(2) 歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	1,156,157,000	1,157,565,717	1,155,923,380	0	1,642,337	99.9	99.9
4年度	1,152,966,000	1,154,572,633	1,153,167,276	0	1,405,357	100.0	99.9
比 較	3,191,000	2,993,084	2,756,104	0	236,980	0.0	0.0
増減率	0.3	0.3	0.2		16.9		

収入済額は、11億5,592万円で、前年度の収入済額と比較すると276万円、0.2%の増となった。

(3) 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,156,157,000	1,152,215,738	0	3,941,262	99.7
4年度	1,152,966,000	1,123,906,747	0	29,059,253	97.5
比 較	3,191,000	28,308,991	0	-25,117,991	2.2
増減率	0.3	2.5		-86.4	

支出済額は11億5,222万円で、前年度の支出済額と比較すると2,830万円、2.5%の増となった。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県産業振興機構出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
i N E 開発株式会社	10,000,000
株式会社南信州観光公社	500,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000
飯島町下水道事業会計出資	299,036,000